

## 第4 平成27年度 主要施策の概要

### I 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

#### 1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

- (1) 市町村保険者が実施する特定健康診査及び特定保健指導等に要する費用の一部を負担する。  
 (主要事業等)  
 ・特定健康診査・特定保健指導事業 276,321千円
- (2) 脳卒中をはじめとする生活習慣病を予防・改善し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境の整備を推進する。  
 (主要事業等)  
 ・健康寿命延伸総合対策事業 9,178千円  
   脳卒中対策推進事業 3,252千円  
   メタボリックシンドローム予防対策事業 2,730千円  
   健康づくりを支援する社会環境整備事業 1,005千円  
   慢性腎臓病特別対策事業 509千円
- (3) がん予防の推進、がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早期治療等の促進を図るため、がん医療提供体制の整備や、関係団体と連携した普及啓発を行う  
 (主要事業等)  
 ・がん対策総合推進事業 169,048千円  
   がん克服総合推進事業 12,676千円  
   がん医療提供体制緊急整備事業 48,000千円  
   肺がん早期発見促進事業 42,004千円  
   がん検診車整備補助事業 25,000千円  
   がん診療施設設備整備事業 26,113千円  
   がん医療地域連携推進事業 15,255千円
- (4) 生活習慣病等を予防し、県民の健康保持やQOLの向上を図るため市町村が実施する健康増進のために必要な事業に対し、補助金を交付する。  
 (主要事業等)  
 ・健康増進支援事業 95,137千円
- (5) 県民全体の歯科口腔保健の向上を図るため、歯科保健事業の推進体制の整備や、県民に対する適切な歯科保健知識の普及啓発を行うほか、乳幼児に対するむし歯予防等の取組や医科と歯科など多職種が連携した在宅歯科医療の体制整備を行う。  
 (主要事業等)  
 ・歯科口腔保健推進事業 29,625千円
- (6) ハンセン病問題についての正しい知識の普及・啓発に努め、ハンセン病であった方々への偏見・差別の解消を着実に進めることによって、これらの方々の名誉の回復を図るとともに、その社会復帰を支援する。  
 (主要事業等)  
 ・ハンセン病対策事業 5,356千円

- (7) 高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援する。

(主要事業等)

・地域ケア・介護予防推進支援事業	616,138千円
地域包括支援センター職員等研修事業	473千円
地域支援事業	607,283千円
かごしま地域づくり介護予防推進支援事業	2,472千円
地域支援事業充実・強化支援事業	2,331千円
生活支援コーディネーター養成事業	3,579千円

- (8) 高齢者の健康づくりや地域貢献活動、地域の高齢者等の団体が取り組む互助活動などに対して地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者自身の介護予防への取組や高齢者の日常生活を支援する活動を促進するとともに地域の活性化を図る。

(主要事業等)

・高齢者元気度アップ地域活性化事業	150,000千円
-------------------	-----------

- (9) 年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが社会参加しやすい環境づくりを促進するため、地域において必要な支援が受けられ、交流や支え合いの場となる小規模な多世代交流・多機能型の福祉拠点施設の整備・運営の支援します。

(主要事業等)

・多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業	85,053千円
-----------------------	----------

- (10) 県民の精神的健康の保持・増進のため、相談や啓発を積極的に行い、県民の精神的不安や悩み等の解消を図る。

また、県民の自殺防止の観点から、医療だけでなく、経済、法律等の関係機関との連携を図るとともに、自殺予防情報センターを運営し、総合的な自殺対策を展開する。

(主要事業等)

・自殺予防対策事業	3,687千円
・地域自殺対策強化事業（新規）	40,249千円

## 2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

- (1) 離島・へき地等で業務に従事する医師、小児科・産科等の医師をはじめ、地域医療を担う医師を将来にわたって安定的に確保するための総合的な対策を実施するとともに、医療提供体制の充実を図る。

また、鹿児島大学病院に設置した医師派遣の総合相談窓口となる地域医療支援センターの取組を推進する。

さらに、医療に恵まれない離島・へき地における医療を確保するため、へき地医療拠点病院やへき地診療所の円滑な運営や施設、設備の充実を図る。

休日・夜間等における地域住民の医療を確保するため、救急患者の病状に応じた初期、第二次及び第三次救急医療体制の充実や、救急医療施設の整備に努める。

(主要事業等)

・地域医療対策基金造成事業	122,725千円
・緊急医師確保対策事業	302,785千円
医師修学資金貸与事業	
地域枠修学生離島・へき地医療実習事業	
ドクターバンク運営事業	
女性医師復職研修事業	
臨床研修医確保対策事業	

- |   |              |
|---|--------------|
| 専門医等養成支援事業  |              |
| 医師勤務環境改善等事業   |              |
| ・ 地域医療支援事業  | 55,234千円     |
| 地域医療支援センター設置事業  |              |
| ・ 看護職員修学資金貸与事業  | 64,368千円     |
| ・ 医療従事者確保対策事業   | 149,710千円    |
| 新人看護職員卒後研修事業  | 36,353千円     |
| 病院内保育所運営費補助事業   | 88,749千円     |
| 医療従事者確保対策特別事業   | 131千円        |
| ・ 自治医科大学事業  | 134,178千円    |
| ・ 看護師等養成所運営事業   | 373,887千円    |
| ・ 離島へき地医療確保対策事業   | 315,939千円    |
| ・ 救急医療確保対策事業  | 612,833千円    |
| (2) 効率的かつ質の高い医療提供体制の構築等を通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療介護総合確保県計画や地域医療構想（ビジョン）の策定等を行う。  |              |
| また、医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため、県内各地域における疾病別・事業別の医療連携体制の推進やかかりつけ医の普及啓発等を行う。   |              |
| （主要事業等）   |              |
| ・ 地域医療介護総合確保基金造成事業  | 1,669,399千円  |
| ・ 地域医療介護総合確保事業  | 135,385千円    |
| 医療介護総合確保県計画策定・推進事業  |              |
| 地域医療構想（ビジョン）策定事業  |              |
| 病床の機能分化・連携支援事業  |              |
| ・ 地域医療連携促進事業  | 39,329千円     |
| 地域医療連携促進事業  |              |
| かかりつけ医普及啓発事業  |              |
| 医療・介護ネットワークモデル検討事業  |              |
| (3) 在宅歯科診療設備等を整備する歯科医療機関に対し助成を行うことにより、在宅歯科診療体制を整備するとともに、障害者（児）等及び無歯科医地区における県民の歯科診療ニーズに対応した医療提供体制を確保するため、県歯科医師会（口腔保健センター）に委託して歯科診療所の運営及び歯科巡回診療を行う。 |              |
| （主要事業等）   |              |
| ・ 障害者等歯科診療所運営事業   | 5,198千円      |
| ・ 障害者等歯科診療普及事業  | 1,876千円      |
| ・ 歯科巡回診療  | 12,981千円     |
| ・ 離島歯科医療等体制充実事業   | 2,100千円      |
| ・ 地域の障害者等歯科医療充実事業   | 567千円        |
| ・ 歯科衛生士確保対策事業   | 839千円        |
| (4) 市町村が行う国民健康保険の財政を調整するために、市町村保険者に対して調整交付金を交付するとともに、低所得者に対する保険税軽減や高額医療費共同事業拠出金などの一部を負担する。  |              |
| （主要事業等）   |              |
| ・ 国民健康保険財政調整交付金事業   | 10,730,000千円 |
| ・ 国民健康保険基盤安定促進事業  | 7,426,297千円  |

- (5) 後期高齢者医療制度を円滑に実施するため、75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに、後期高齢者医療広域連合等に対し必要な助言等を行う。
- (主要事業等)
- ・後期高齢者医療対策事業 26,936,774千円
- (6) 肝炎ウイルス感染者の早期発見、陽性者の早期受診及び肝炎患者の早期治療を促進するため、肝炎ウイルス無料検査、初回精密検査費用及び定期検査費用の助成、インターフェロン治療費、インターフェロンフリー治療費及び核酸アナログ製剤治療費の一部助成を行う。
- (主要事業等)
- ・緊急肝炎対策事業 248,045千円
- (7) 血液需要に対処するため、県民に対する献血意識の普及啓発や献血推進団体等の組織化・育成等を推進し、血液の確保を図る。
- また、骨髄バンクのドナー登録促進や臓器移植の推進を図る。
- (主要事業等)
- ・血液対策事業 2,016千円
  - ・骨髄バンク推進事業 233千円
  - ・臓器移植推進事業 6,779千円
- (8) がん医療水準の向上を図り、本県のがん対策を推進するため、(一財)メディポリス医学研究財団が、「メディポリスがん粒子線治療研究センター」で行う身体的、精神的負担の少ない先進医療である粒子線治療による乳がん治療の研究を支援する。
- (主要事業等)
- ・粒子線乳がん研究支援事業 115,200千円
- (9) 県民が粒子線治療を受けやすい環境を整備するため、「メディポリスがん粒子線治療研究センター」において治療を受ける患者本人やその家族等が治療費を金融機関から借り受けた場合に、利子の一部を助成する。
- (主要事業等)
- ・粒子線がん治療費利子補給事業 613千円
- (10) 地域における在宅医療の提供体制を構築するため、県医師会等が行う医療・福祉・介護従事者等の多職種連携促進や、人材育成等の取組を支援する。
- (主要事業等)
- ・在宅医療推進事業 160,327千円
  - 在宅医療提供体制推進事業 139,295千円
  - 在宅医療連携拠点機能強化事業 19,862千円
  - 在宅医療・ターミナルケア人材育成事業 1,170千円
- (11) 訪問看護師等の資質向上等を図るため、鹿児島大学病院看護部が養成した人材を県内各地域の事業所や診療所等に派遣する。
- (主要事業等)
- ・地域における訪問看護職等人材育成支援事業 7,710千円
- (12) 在宅医療を支える理学療法士や介護職等の技術や資質向上を図るため、地域におけるリハビリテーション専門研修の実施等の取組を支援する。
- (主要事業等)
- ・地域リハビリテーション人材育成支援事業 521千円

### 3 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり

- (1) 地域包括ケアシステムの構築を進めるため、市町村が行う小規模特別養護老人ホーム等の介護拠点の整備を支援する。  
(主要事業等)
- ・地域介護基盤整備事業 957,600千円
- (2) 高齢者等の援護を必要とする人を地域全体で支えるネットワークづくりを推進するため、地域住民が主体となった見守りグループの組織化の支援や、自立した地域生活が送れるよう福祉サービスの援助等を行う。また、社会福祉協議会活動の促進を図る。  
(主要事業等)
- ・地域見守りネットワーク支援事業 6,899千円
  - ・地域福祉サービス推進事業 65,987千円
- (3) 人材不足の状況にある福祉・介護分野において、福祉・介護職への関心と理解を深め、介護従事者の定着や新たな人材の参入を促進するとともに、求職者にふさわしい職場開拓と職場環境の改善を支援することにより、安定して質の高い福祉サービスが提供できるよう人材の確保を図る。  
(主要事業等)
- ・福祉人材センター運営事業 26,975千円
- (4) 認知症の方とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症疾患医療センターの設置等による認知症の早期診断・早期対応の体制づくりや認知症の人等への支援、地域支援ネットワーク体制の推進など、医療・介護・地域が連携した支援体制づくりを総合的に推進する。  
また、高齢者虐待を防止するため、推進会議や各種研修の開催、県民等への普及啓発を実施する。  
(主要事業等)
- ・認知症対策等総合支援事業 28,358千円
  - ・認知症疾患医療センターカフェ開設事業 2,250千円
  - ・高齢者虐待防止推進事業 1,366千円
- (5) 市町村に対する介護保険第1号保険料低所得者軽減強化に係る負担金及び介護給付費県負担金の交付、県介護保険財政安定化基金の運営、低所得者の利用者負担軽減に係る補助などを行い、介護保険制度の安定的な運営に努める。  
また、「県介護実習・普及センター」において、一般県民等を対象とした講座・研修の開催や福祉用具、住宅改修に関する展示・相談等を行う。  
(主要事業等)
- ・介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業 112,954千円
  - ・介護保険負担事業 23,167,152千円
  - ・介護保険財政安定化基金事業 224,341千円
  - ・低所得者利用者負担対策事業 19,056千円
  - ・介護実習・普及センター運営事業 16,511千円
- (6) 特別養護老人ホーム等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。  
(主要事業等)
- ・介護職員等医療ケア研修事業 4,391千円

## 4 障害者等が安心して暮らせる地域社会づくり

- (1) 障害者の多様なニーズに応じた施策の推進を図るため、障害者が安心して生活できる福祉のまちづくりの推進に努めるとともに、障害福祉サービスの提供体制の一層の充実を図る。

また、障害者の自立や社会への参加・参画へ向けた施策を効率的・効果的に実施する。

(主要事業等)

・障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業	10,037千円
・地域こども療育支援体制整備促進事業（新規）	8,750千円
・こども総合療育センター運営事業	99,369千円
・軽度・中等度難聴児補聴器助成事業	2,284千円
・児童発達支援利用者負担軽減対策事業	17,538千円
・パーキングパーミット制度推進事業	5,628千円
・福祉のまちづくり推進事業	4,599千円
・障害者施設等工賃向上計画推進事業	7,740千円
・第15回全国障害者芸術・文化祭かごしま大会開催事業（新規）	41,457千円
・全国障害者スポーツ大会事業	11,241千円
・県地域生活支援事業	64,609千円
障害福祉人材育成事業	
県障害者相談支援体制整備事業	
社会参加促進事業	
高次脳機能障害者支援センター事業	
・市町村地域生活支援事業	209,460千円
・障害者介護給付事業	6,098,434千円
・障害者訓練等給付事業	2,801,263千円
・重度心身障害者医療費助成事業	2,294,052千円
・障害福祉施設整備事業	574,519千円
・障害者虐待防止対策事業	1,788千円
・社会福祉協議会活動促進事業	27,689千円

- (2) ひとり親家庭等への就業支援や母子父子寡婦福祉資金等の貸付、日常生活支援を行うことにより、ひとり親家庭等の経済的自立と生活の安定を促進する。

(主要事業等)

・ひとり親家庭等就労支援対策事業	14,860千円
------------------	----------

- (3) 指定難病患者に対して良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。

(主要事業等)

・難病対策事業	3,442,068千円
指定難病医療対策事業	3,395,461千円
難病相談・支援センター事業	14,797千円
難病患者等地域支援協働事業	3,397千円

- (4) 生活困窮者等の経済的自立と生活意欲の助長等を図るため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金等の貸付を促進するとともに、平成27年4月から施行される生活困窮者自立支援法及び改正生活保護法に基づき、生活困窮者等への相談対応や自立支援計画の作成、住居確保給付金の支給、就労支援員による就労支援などを行うほか、包括的な支援を行うためハローワークや社会福祉協議会等と連携し、生活困窮者等の自立を促進する。

また、戦没者の遺族及び戦傷病者など旧軍人軍属等に対する援護に努めるとともに、中国帰国者等の生活の安定を支援する。

さらに、高齢又は障害のある福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者の地域への定着を図るため、「地域生活定着支援センター」において、地域への円滑な移行を支援する。

(主要事業等)

・生活福祉資金貸付補助事業	24,874千円
・生活困窮者自立支援事業	30,143千円
・生活保護費	6,084,740千円
・生活保護受給者の就労支援事業	10,247千円
・旧軍人軍属遺族等援護事業	22,411千円
・中国帰国者等援護事業	4,297千円
・地域生活定着支援センター運営事業	23,364千円

## 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- (1) 児童相談体制の充実や児童虐待の早期発見・早期対応体制づくりの推進を図るとともに、被虐待児童の適切な保護や保護者に対するカウンセリングなどのアフターケア、虐待防止に関する広報・啓発活動を行う。

(主要事業等)

・児童虐待防止対策	16,920千円
-----------	----------

- (2) 「総合周産期母子医療センター」を中心とした、周産期における医療体制の充実強化を図るとともに、地域の産科医療体制の確保に対する支援、小児在宅医療の環境づくりに関する検討・調査等を行い、総合的な周産期医療体制の確保を図る。

(主要事業等)

・周産期医療対策事業	120,949千円
------------	-----------

- (3) 不妊に悩む夫婦の支援策として、不妊に関する相談に応じるほか、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。

(主要事業等)

・不妊治療対策事業	152,984千円
-----------	-----------

- (4) 常駐の産科医がない離島地域に居住する妊婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、健診や出産時に要する交通・宿泊費用等の一部を助成する。

(主要事業等)

・離島地域出産支援事業	3,009千円
-------------	---------

- (5) 特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の指定医療機関のない離島地域の不妊治療受診者に対し、経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費用の一部を助成する。

(主要事業等)

・離島地域不妊治療支援事業	4,529千円
---------------	---------

- (6) 産後の母親の早期健康回復や育児不安・負担を軽減するため、宿泊型産前産後ケアセンターを整備する県助産師会への補助を行う。

(主要事業等)

・産後ケア体制整備事業	11,718千円
-------------	----------

- (7) 離島など産科医療資源の少ない地域の妊産婦の産後ケアを支援するため、宿泊型産前産後ケアセンターの利用者への費用の助成を行う市町村に対して、その費用の一部を助成する。

(主要事業等)

・産後ケア推進事業	3,324千円
-----------	---------

(8) 小児慢性特定疾病児に対する医療の給付や、乳児の先天性代謝異常等の疾病を早期に発見し、障害の発生を未然に防止する検査事業等を行う。

(主要事業等)

- ・小児慢性特定疾病医療費助成事業 330,998千円
- ・先天性代謝異常等検査事業 55,805千円
- ・小児慢性疾患児支援事業 6,970千円

(9) 乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減することにより、乳幼児の健康の保持増進を図るとともに、母子・父子家庭等の健康を保持し、生活の安定と福祉の向上を図るため医療費の助成を行う市町村に対して、その経費の一部を補助する。

(主要事業等)

- ・乳幼児医療費助成事業 630,669千円
- ・ひとり親家庭医療費助成事業 483,924千円

(10) 小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談（病気、けが、応急処置等）に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行うとともに、小児救急医療拠点病院に対し、運営費を助成する。

(主要事業等)

- ・救急医療確保対策事業（再掲）
- 小児救急電話相談事業 8,504千円
- 小児救急医療拠点病院運営事業 39,446千円

(11) 在宅の重度心身障害児の家族に代わって、訪問看護師等が看護を行うための経費の助成を行う。

(主要事業等)

- ・在宅重度心身障害児の家族支援事業（新規） 4,553千円

## 6 女性がいきいきと参画できる社会の実現

(1) 配偶者等からの暴力の被害者をはじめ、生活困窮等さまざまな悩みを抱える女性の相談、保護等を行う。

(主要事業等)

- ・配偶者暴力相談支援対策事業 13,111千円
- ・婦人保護施設整備事業 166,725千円

## II 安心・安全な社会の形成と県土づくり

### 1 日本一安心・安全な鹿児島づくり

(1) 平成25年に本県をはじめ全国的に風しんが流行したことを踏まえ、生まれてくる子どもの先天性風しん症候群の発生を防ぐために、妊娠を希望する女性やその配偶者等を対象とした無料の抗体検査を実施する。

また、感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症指定医療機関の運営費の一部を助成する。

(主要事業等)

- ・感染症予防対策事業 14,746千円
- ・風しん検査事業 6,724千円
- ・感染症医療対策事業 203,107千円

- (2) 県民の健康保護のため、食品衛生監視指導計画の策定、食品関係営業施設の監視指導、食品や食肉・食鳥肉検査体制の整備を図り、食品安全対策を推進する。また、公衆浴場等におけるレジオネラ症防止対策を実施する。

(主要事業等)

・食品安全推進対策事業	515千円
・食品衛生指導取締事業	59,630千円
・乳肉水産食品衛生対策事業	13,511千円
・と畜検査事業	368,533千円
・食鳥検査事業	139,017千円
・レジオネラ症防止対策事業	1,432千円

- (3) 狂犬病の発生を防止するとともに、動物愛護精神の普及・啓発及び適正な飼養管理の推進に努める。

(主要事業等)

・動物愛護・管理対策事業	112,626千円
--------------	-----------

- (4) 薬物乱用防止対策や医薬品、毒物・劇物の取扱いについての監視指導を強化するとともに、薬に対する正しい知識の普及・啓発に努める。

また、薬物乱用防止指導員活動の充実を図り、覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の有害性・危険性について広く県民に普及・啓発を行うなど、薬物乱用の防止に努める。

(主要事業等)

・薬事監視事業	9,306千円
・毒物劇物取締事業	2,696千円
・薬物乱用防止対策事業	2,878千円
・危険ドラッグ対策事業	2,910千円
・麻薬等指導取締事業	2,326千円

- (5) 医療関係者及び患者が後発医薬品を安心して使用できる環境整備に関する課題、対策について協議し、具体的な施策を行う。

(主要事業等)

・薬事関係事務委託事業	3,289千円
・後発医薬品安心使用促進事業	1,055千円

- (6) ハブによる咬傷被害を防止し、住民が安心して生活できるよう、ハブの駆除、咬傷時の治療対策を推進するとともに、生きハブの買上げを実施する。

(主要事業等)

・ハブ対策事業	65,398千円
---------	----------

## 2 災害に強い県土づくり

- (1) 災害派遣医療チームの整備や地震、風水害等の大規模災害発生時における医薬品等の確保、川内原子力発電所で災害が発生した場合の安全確保を図る。

(主要事業等)

・災害時医療確保対策事業	802,493千円
救急・広域災害医療情報システム整備事業	
災害派遣医療チーム整備事業	
医療施設耐震化整備事業	
災害拠点病院等施設設備整備事業	
・緊急被ばく医療対策事業	281,053千円
・災害時緊急医薬品等確保事業	10,663千円
緊急医薬品等確保対策	2,645千円
安定ヨウ素剤整備事業	8,018千円

- (2) 地震や風水害等の災害発生時に応急救助を実施する。  
 (主要事業等)  
 ・ 備蓄費 494千円  
 ・ 災害救助費 12,530千円  
 ・ 社会福祉施設等耐震化等整備事業 651,575千円
- (3) 医療施設における患者の安全確保を図るため、有床診療所等が行うスプリンクラー設置に要する費用を助成する。  
 (主要事業等)  
 ・ 医療施設防災対策事業 1,382,848千円
- (4) 社会福祉施設等の利用者の安全確保を図るため、施設等の耐震改修及びスプリンクラー設置に要する費用を助成する。  
 (主要事業等)  
 ・ 社会福祉施設等耐震化等整備事業 651,575千円

### Ⅲ 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり

#### 1 自然あふれる癒しのかごしまづくり

- (1) 動物愛護精神の普及・啓発及び適正な飼養管理の推進に努める。  
 (主要事業等)  
 ・ 動物愛護センター管理運営事業 18,122千円

### Ⅳ 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

#### 1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

- (1) 身近な地域で、就労面及び生活面の一体的かつ総合的な支援を提供する「障害者就業・生活支援センター」を設置し、障害者の雇用促進、職場定着を図る。  
 (主要事業等)  
 ・ 障害者就業・生活支援センター運営事業 47,726千円
- (2) 地域振興局・支庁に就労支援員を設置し、就労可能な生活保護受給者のうち、様々な課題を抱え、直ちに就職に結びにくい方を対象に就労意欲の喚起や履歴書の書き方などきめ細かな就労支援を行い、就労・自立を促す。  
 (主要事業等)  
 ・ 生活保護受給者の就労支援事業（再掲） 47,066千円
- (3) 離職により住居を失った者等に住宅手当（住宅支援給付）を支給するとともに、就労機会の確保に向けた支援を行う。  
 (主要事業等)  
 ・ 住宅手当緊急特別措置事業（住宅支援給付事業） 46,458千円
- (4) 介護従事者の定着や新たな人材の参入促進及び介護職への関心と理解が深まるよう人材の確保を図る。  
 (主要事業等)  
 ・ 福祉人材センター運営事業（再掲） 26,975千円

## V 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

### 1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

- (1) 県社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターが行うボランティア活動促進の各種事業に対して助成を行う。

(主要事業等)

- ・ボランティア活動促進事業

11,709千円